

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	75,625	固定負債	27,472
有形固定資産	69,311	地方債等	20,433
事業用資産	39,264	長期未払金	152
土地	23,902	退職手当引当金	2,843
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	4,044
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,101
建物	41,631	1年内償還予定地方債等	1,514
建物減価償却累計額	-27,067	未払金	115
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	3,309	前受金	4
工作物減価償却累計額	-2,681	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	380
船舶	-	預り金	35
船舶減価償却累計額	-	その他	53
船舶減損損失累計額	-	負債合計	29,573
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	79,369
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-27,118
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	169		
インフラ資産	28,602		
土地	4,638		
土地減損損失累計額	-		
建物	761		
建物減価償却累計額	-422		
建物減損損失累計額	-		
工作物	68,514		
工作物減価償却累計額	-45,035		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	146		
物品	5,648		
物品減価償却累計額	-4,202		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	6		
その他	2		
投資その他の資産	6,307		
投資及び出資金	2,979		
有価証券	182		
出資金	2,792		
その他	5		
長期延滞債権	613		
長期貸付金	175		
基金	2,577		
減債基金	1		
その他	2,576		
その他	-		
徴収不能引当金	-38		
流動資産	6,199		
現金預金	1,958		
未収金	511		
短期貸付金	28		
基金	3,716		
財政調整基金	3,716		
減債基金	-		
棚卸資産	1		
その他	0		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	52,251
資産合計	81,824	負債及び純資産合計	81,824

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	33,378
業務費用	15,899
人件費	6,036
職員給与費	4,988
賞与等引当金繰入額	376
退職手当引当金繰入額	0
その他	672
物件費等	9,299
物件費	6,213
維持補修費	269
減価償却費	2,813
その他	4
その他の業務費用	564
支払利息	238
徴収不能引当金繰入額	47
その他	279
移転費用	17,479
補助金等	13,094
社会保障給付	3,885
他会計への操出金	495
その他	4
経常収益	2,997
使用料及び手数料	1,894
その他	1,103
純経常行政コスト	30,380
臨時損失	115
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3
損失補償等引当金繰入額	-
その他	112
臨時利益	7
資産売却益	7
その他	-
純行政コスト	30,489

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,819	78,432	-27,613	-
純行政コスト(△)	-30,489		-30,489	-
財源	30,052		30,052	-
税収等	20,074		20,074	-
国県等補助金	9,978		9,978	-
本年度差額	-437		-437	-
固定資産等の変動(内部変動)		-931	931	
有形固定資産等の増加		2,025	-2,025	
有形固定資産等の減少		-2,877	2,877	
貸付金・基金等の増加		1,500	-1,500	
貸付金・基金等の減少		-1,580	1,580	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,868	1,868		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	1	-	1	
本年度純資産変動額	1,432	937	495	-
本年度末純資産残高	52,251	79,369	-27,118	-

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,375
業務費用支出	12,897
人件費支出	6,015
物件費等支出	6,440
支払利息支出	238
その他の支出	205
移転費用支出	17,479
補助金等支出	13,094
社会保障給付支出	3,885
他会計への操出支出	495
その他の支出	4
業務収入	31,975
税込等収入	19,990
国県等補助金収入	9,406
使用料及び手数料収入	1,876
その他の収入	704
臨時支出	112
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	112
臨時収入	180
業務活動収支	1,669
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,939
公共施設等整備費支出	1,998
基金積立金支出	699
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	237
その他の支出	-
投資活動収入	1,300
国県等補助金収入	396
基金取崩収入	627
貸付金元金回収収入	228
資産売却収入	12
その他の収入	37
投資活動収支	-1,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,398
地方債等償還支出	1,398
その他の支出	0
財務活動収入	1,054
地方債等発行収入	1,054
その他の収入	-
財務活動収支	-345
本年度資金収支額	-315
前年度末資金残高	2,238
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,923
前年度末歳計外現金残高	35
本年度歳計外現金増減額	1
本年度末歳計外現金残高	35
本年度末現金預金残高	1,958

全体会計 注記

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達原価での評価は行わないこととしております。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のある有価証券等

会計年度末における市場価格をもって連結貸借対照表価額としております。

② 市場価格がない有価証券等

取得原価をもって連結貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしております。

3. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤労手当のうち、全支給対象期間に対する本年の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額を計上しております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従って算定した額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

6. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

7. 採用した消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、水道事業会計は税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

1. 会計方針の変更

該当なし

2. 表示方法の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、大幅な表示の変更を行っております。

3. 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」との適合をはかるため、歳計外現金を資金の範囲から外しております。

この変更による連結資金収支計算書に与えている影響は次の通りです。

本年度末歳計外現金残高

35 百万円

III 重要な後発事象

1. 主要な業務の改廃

水道事業について、令和元年度からかずさ水道広域連合企業団が行うこととなったため、令和元年度より水道事業会計が廃止されます。

(例)〇〇事業について、〇〇年度から〇〇一部事務組合が行うこととなったため、〇〇年度より〇〇特別会計が廃止されます。

※該当がない場合には、『該当なし』とご記載ください。

2. 組織・機構の大幅な変更

水道事業について、令和元年度からかずさ水道広域連合企業団が行うこととなったため、令和元年度より水道事業会計が廃止されることに伴い、水道局が廃止されます。

3. 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

4. 重大な災害等の発生

該当なし

I. 偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

金融機関からの借り入れ等に対して次のとおり保証を行っています。

該当なし

I. 追加情報

1. 連結対象団体(全体会計)の一覧

団体(会計)名	区分
国民健康保険特別会計	特別会計
介護保険特別会計	特別会計
後期高齢者医療特別会計	特別会計
水道事業会計	公営企業会計

2. 連結対象(全体会計)としなかった団体の一覧

団体(会計)名	区分	連結対象にしなかった事由
農業集落排水事業会計	公営企業会計	法適用化移行中
公共下水道事業会計	公営企業会計	法適用化移行中

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの(平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り)については、連結対象団体(会計)の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

3. 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」)

全体会計 附属明細書

有形固定資産の詳細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：全体会計

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	66,361	3,218	568	69,012	29,748	949	39,264
土地	22,029	1,937	64	23,902	-	-	23,902
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	40,570	514	216	40,869	27,016	865	13,853
建物付属設備	472	291	-	763	51	31	712
工作物	3,226	83	-	3,309	2,681	52	628
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	64	393	288	169	-	-	169
インフラ資産	49,000	599	-	49,598	35,105	1,078	14,493
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	7	-	7	-	-	7
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共土地)	4,468	84	-	4,552	-	-	4,552
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	5	-	-	5	0	0	4
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-

有形固定資産の明細

自治体名：袖ヶ浦市
会計：全体会計

年度：平成30年度

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価扣累計額 (E)	本年度減価扣額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	3	-	3	0	0	3
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	44,460	427	-	44,887	35,105	1,078	9,782
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	67	78	-	144	-	-	144
物品	2,921	99	69	2,951	2,471	161	480
機械器具	157	7	-	164	60	30	104
物品	2,764	92	69	2,787	2,411	131	376
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	118,282	3,916	637	121,561	67,324	2,188	54,237